



平成17年3月期

決算短信（連結）

平成17年5月18日

上場会社名 サンウェーブ工業株式会社
 コード番号 7993
 (URL <http://www.sunwave.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 織田 昌之助

問合せ先責任者 役職名 執行役員専務 企画本部長 氏名 小濱 和久 TEL (03) 3518 - 4317

決算取締役会開催日 平成17年5月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	90,750	△2.5	391	△72.2	398	△69.7
16年3月期	93,080	10.2	1,406	—	1,316	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	136	△91.8	2	85	3	2	0.6	0.4	0.4	0.4		
16年3月期	1,666	—	34	35	28	15	4.7	1.6	1.4			

- (注) ①持分法投資損益 17年3月期 一百万円 16年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数（連結） 17年3月期 47,913,288株 16年3月期 48,513,424株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	84,456		36,083		42.7	753	42	
16年3月期	81,747		36,320		44.4	765	37	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年3月期 47,892,947株 16年3月期 47,455,057株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	1,835		△1,840		2,393		14,242	
16年3月期	3,530		3,720		△5,585		11,805	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2社（除外） 一社 持分法（新規） 一社（除外） 一社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	45,200		210		△580	
通期	94,500		1,370		140	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 2円92銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団等の状況

企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、子会社9社及びその他の関係会社1社で構成され、住宅用厨房設備機器、住宅用衛生設備機器、業務設備機器の製造、販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流、サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業にかかわる位置づけ、及び事業の部門との関連は、次のとおりであります。

(住宅用厨房設備機器関連)

当社が製造、販売を行うほか、子会社サンウエーブリビングデザイン(株)及び(株)沖縄サンウエーブ販売は当社製品の販売を行っております。また、子会社太陽産業(株)は当社の木部製品の受託製造を行っております。

(住宅用衛生設備機器関連)

当社が製造、販売を行うほか、子会社サンウエーブリビングデザイン(株)及び(株)沖縄サンウエーブ販売は当社製品の販売を行っております。

(業務設備機器関連)

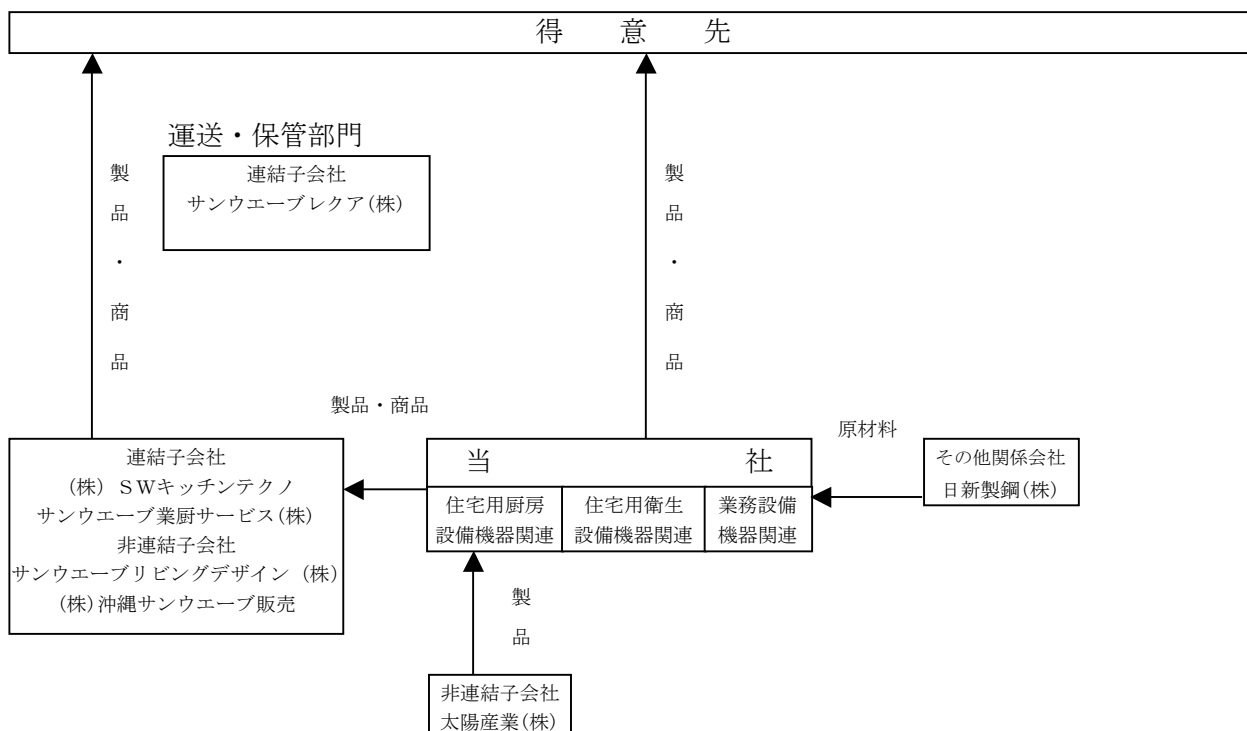
当社が製造、販売を行うほか、(株)SWキッチンテクノは当社製品の販売及び当社が販売した製品・商品のアフターメンテナンスを行っております。

(その他)

当社グループの製品等の輸送については、子会社サンウエーブレクア(株)が主として行っております。

なお、その他の関係会社日新製鋼(株)から商社経由で原材料を購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 当社及び子会社サンウエーブ業厨サービス(株)は平成16年4月1日付で業務用厨房設備機器の営業を会社分割により(株)SWキッチンテクノ(新設会社)に継承いたしました。
2. サンウエーブ業厨サービス(株)は平成16年10月29日付で清算いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、高度で多様なニーズに対し、顧客感動を目指した、高品質でオリジナリティーのあるモノ作りとサービスを通じ、豊かな住環境の向上に貢献するとともに、企業成長を通じて、株主、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーの信頼と期待に応えるべく、事業活動を推進しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、各事業年度の業績状況と今後の事業展開を総合的に勘案し、長期的視野にたち、内部留保の蓄積による財務体質の強化を図りながら、株主各位への利益還元を安定かつ充実させることを配当政策の基本としております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社は、株式市場での当社株式の流動性を高め、投資家による長期安定保有を促進するとともに、投資家層の拡大と株主数の増加を図ることは、資本政策の重要課題と認識しております。今後、株式市場での投資単位の分布状況や、業績、株価の維持等を総合的に判断し、慎重に検討してまいりたいと考えております。

(4) 当社グループの対処すべき課題と中期的な経営戦略

住宅市場につきましては、少子化の影響と不況による雇用不安などにより、住宅購入意欲が低下し新設住宅着工戸数の減少傾向がさらに続くと思われまます。このような厳しい環境のなかで、当社グループといたしましては、中期経営計画に基づき、リフォーム市場に対応した経営構造改革を強力に推進する所存であります。

商品面におきましては、主力商品の中高級システムキッチンを中心として、お客様に感動していただける商品群をタイムリーに提案し続けてまいります。

営業面におきましては、お客様に的確な提案ができ、満足していただける体制をより充実してまいります。特にお客様との接点となるショールームの機能を更に充実・強化し、ご注文いただいた商品をお客様へお引渡しするまでの一貫体制を整えるなど、お客様重視の姿勢を一層強化してまいります。

さらにアフターサービス機能を充実して、お客様が安心して商品をお使いいただける体制を整えるなど、リフォーム市場に対応した体制作りを続けてまいります。

また供給構造の抜本的改革のため、生産部門を皮切りに全社全部門を対象に体制を見直し、経営資源の効率的活用および設備投資の厳選、諸経費の削減に努めるなど従来の枠を越えたコストダウンを強力に進め、安定した営業利益の確保と収益拡大を図ってまいります。併せて、合理化推進、統廃合により遊休化した資産の整理・有効利用により、財務体質を改善、強化してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社ではコーポレート・ガバナンス強化を重要な経営の課題と認識し、経営意思決定・監査と業務執行の機能分担を明確にしてまいりました。

取締役会は8名で構成され、法令で定められた事項や経営に関して適正な議論の上に意思決定できる体制をとっており、原則月1回開催しております。なお社外取締役につきましては選任しておりません。また、激変する経営環境を先取りし、迅速かつ適宜に対応するという取締役の経営責任を明確化するため、取締役任期を2年から1年に短縮しております。

取締役会以外の意思決定機関としては、社長を中心として選任されたメンバーで経営執行戦略会議を原則月2回開催し、経営の意思決定を行っております。

更に、執行役員制度を導入しており、業務執行の執行役員に委譲することにより取締役会の経営意思決定機能及び業務チェック機能の強化を図りました。これにより効率性重視の経営を行うとともに、経営の透明性と健全性を実現させてまいります。

監査役は社外監査役2名を含む4名にて構成され、監査役会が策定した監査計画に従って、取締役の業務執行の適法性を監査しております。社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。また、内部監査の専門グループを設置し、適法性のみならず、管理や業務手続の妥当性まで含め、継続的な実地監査を実施しております。

会計監査人である監査法人および業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、当社と監査法人との間で監査契約を締結し、当社グループの商法監査および証券取引法監査を受けております。また、顧問弁護士からは、必要の都度、専門的にアドバイスを受ける体制となっております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

「当連結会計年度の概況」

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景にした堅調な民間設備投資に支えられて緩やかな回復基調を辿ったものの、原油をはじめとする原燃料価格の高騰や個人消費の伸び悩みもあり、今ひとつ力強さに欠ける状況で推移いたしました。

一方、住宅市場におきましては、平成16年度の新設住宅着工戸数は、貸家と分譲住宅の増加に支えられ、対前年比1.7%増の119万3千戸と2年連続の増加となりましたが、持家につきましては、前年の増加から再び減少に転じました。

こうした市場環境のなか、当社は、商品面では、4月に新機軸のドアポケット'パタパタくん'で好評をいただいているシステムキッチン「サンヴァリエ<ピット>」をさらに機能を高めて新発売するとともに、ピットシリーズの一環としてコンポーネント洗面化粧台「サンヴァリエ<ピット>」を発売して、ピットブランドの水平展開を図りました。さらに、株式会社日立ハウステックとの商品共同開発の一弾としてシステムバス「サンリフレ<BRファンタジア>」を上市いたしました。また、8月に普及タイプのシステムキッチン「シェルトBMII」のリニューアルを行い、9月にはサンウエーブ商号50周年記念商品として、新しい発想を大胆に採り入れた高級システムキッチン「アクティエス」を発売するなど、商品の充実・強化に注力してまいりました。このような取り組みが高く評価され、平成16年度においてはシステムキッチン「センテナリオ」、「アクティエス」、コンポーネント洗面化粧台「サンヴァリエ<ピット>」の3商品でグッドデザイン賞を獲得しました。特に「アクティエス」については、我が国のキッチンで初めてグッドデザイン金賞を受賞し、さらに世界的な権威のあるドイツのレッドドットデザイン賞のダブル受賞となりました。

営業面では、採算性の高い中高級品の拡販に向けた重点施策としてショールーム機能の強化を引続き鋭意推進し、当期中に3ヶ所新設を行い総数86ヶ所といたしました。さらに既設ショールームでも施設のフレッシュに取り組むとともに、要員のレベルアップ教育を計画的に実施し、お客様に対する商品提案力の向上を図ってまいりました。

生産面におきましては、生産構造の抜本的改革を目指した「お届け日確定生産システム」が本格的な稼動に入り、納期の大幅な短縮と棚卸資産の圧縮に成果をあげております。加えて物流費の削減、内製化率の向上、資材・部材購入価格の見直しなどの諸施策をきめ細かく実施し、トータルコストの引き下げを図ってまいりました。

また、お客様により質の高い商品、サービスを提供できるメーカーづくりの一環として、グループ会社のサンウエーブプレクア株式会社が当社商品にかかわる物流・施工・メンテナンスの各業務を一元的に取扱う体制を構築いたしました。

このような諸施策を実施してまいりましたが、売上面におきましては、リフォーム分野を中心に中高級品は確実に増加したものの、不採算受注回避等による普及価格帯のシステムキッチンとセクショナルキッチンの落ち込みや競争激化に伴う販売価格の低下の影響により、当期売上高は907億5千万円（前期売上高930億8千万円）となりました。

なお、当社およびサンウエーブ業厨サービス株式会社から業務厨房設備機器の営業を継承した（株）SWキッチンテクノは、当期において売上高57億1千1百万円、経常利益5千9百万円と順調な経営成績を上げております。

利益面につきましては、中高級品の販売拡大による採算性向上、全社的なコストダウンを強力に推進し、売上総利益率は0.9%改善されましたが、ショールーム増強などの事業強化策に伴う人件費等の経費増を吸収しきれず、経常利益は3億9千8百万円（前期経常利益13億1千6百万円）を計上するにとどまりました。

当期純損益では、投資有価証券売却益等の特別利益5億円を計上する一方、退職給付債務の積立不足の償却等による特別損失19億5千6百万円および法人税等調整額等の計上を行った結果、最終的には、当期純利益は1億3千6百万円（前期当期純利益16億6千6百万円）となりました。

なお、当期純損益については、平成16年10月29日をもって清算した子会社サンウエーブ業厨サービス株式会社の清算時連結会計処理における特別利益（子会社整理益）の計上について、連結修正をおこなったことにより、平成17年2月17日の公表数値を下回っております。

事業の部門別の業績は、次のとおりであります。

（住宅用厨房設備機器部門）

当部門では、システムキッチン商品群の一層の充実を図るため、システムキッチン「サンヴァリエ<ピット>」をモデルチェンジするとともに、「シェルトBMII」のリニューアルを行いました。さらに次世代を見据えた新商品「アクティエス」を開発し、販売を開始いたしました。

中高級システムキッチンは新築・リフォーム市場における支持を受け、堅調に推移いたしました。普及価格帯のシステムキッチンとセクショナルキッチンが不振だったため、当部門の売上高は720億5千3百万円（前期比3.2%減）の結果となりました。

(住宅用衛生設備機器部門)

当部門では、コンポーネント洗面化粧台「サンヴァリエ<ピット>」、システムバスでは「サンリフレ<BRファンタジア>」を発売し、主力の「サンリフレ<BRワイド>」とともに、リフォーム需要に対応する商品の強化を図りましたが、普及品の販売が低調であったため、当部門の売上高は103億1千7百万円（前期比12.1%減）の結果となりました。

(業務設備機器部門)

当部門では、ライフスタイルの変化に伴い、今後主力になると思われるファーストフード、ファミリーレストランなどの外食チェーン店をターゲットとして積極的に提案活動を行い拡販に努めてまいりました。こうした市場のなかで長期的な競争力を確保し、さらなる合理化と市場に対する適応力を高めるため、4月1日をもって、当社及び従来非連結子会社であったサンウエーブ業厨サービス（株）の業務設備部門の営業を、会社分割により新規連結子会社である（株）SWキッチンテクノに継承いたしました。この結果、当部門の売上高は76億1千6百万円（前期比30.0%増）と前年を上回る結果となりました。

(その他事業)

物流の効率性および取付・サービスの一体化ならびに保険業務の拡充に努力してまいりましたが、当事業の売上高は7億6千4百万円（前期比25.8%減）となり、前年を下回りました。

「次期の見通し」

今後の見通しといたしましては、景気は引続き回復基調が続く見込まれるものの、依然として厳しい雇用環境のなか、個人消費が盛り上がるには今しばらくの期間を要するものと思われまます。

このような環境のもと、当社は、よりお客様に近い「お客様本位・品質重視」のメーカーを目指し、「コスト構造改革」、「信頼される品質・社員の実現」の方針のもと、収益基盤の再構築に全社一丸となって取り組んでまいります。

商品面におきましては、高齢者、環境、リフォームへの対応を重点においた商品の開発、さらにはアライアンスによるリフォーム商品の充実化を図り、お客様のニーズにお応えしてまいります。

営業面におきましては、競合他社との競争が一段と熾烈化するなか、ショールームを最大限活用した相談会やセミナーを積極的に開催し、リフォーム需要の掘り起こしを進めてまいります。さらに、ショールームの拡充と強化、商品提案力から商品を通じたライフスタイルの提案力への進化、生涯顧客としてのサンウエーブ顧客へのサービスの充実を図ってまいります。感謝の心でお客様に接することで、お客様に満足していただける提案をしていきたいと考えております。

生産面につきましても、より一層のコストダウンに努め、得意分野への生産特化、生産・物流・施工の同期化とリードタイムの短縮、さらには「お届け日確定生産システム」の確立のための生産革新活動を深化させていきます。

一方、品質面では「品質が新しいサンウエーブの価値を創造する」ことを全社員が共有化し、品質競争力の向上への取り組みをなお一層徹底してまいり所存でございます。

次期の見通しにつきましては、売上高は945億円、営業利益は19億円、経常利益は13億7千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

1. 「当連結会計年度の概況」

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、18億3千5百万円（前年同期と比べ16億9千5百万円減）となりました。これは、税金等調整前当期純損失が10億5千7百万円、売上債権の減少5億6千4百万円、仕入債務の増加3億4千1百万円があったこと等によるものです。

投資活動による資金の減少は、18億4千万円（前年同期と比べ56億円減）となりました。これは、有価証券の売却収入11億3千2百万円がありましたものの、有形固定資産等の取得による支出29億8千4百万円があったこと等によるものです。

財務活動による資金の増加は、23億9千3百万円（前年同期と比べ79億7千7百万円増）となりました。これは、第3回転換社債の買入消却による支出5億6千9百万円、社債（第3回私募債）の均等償還による支出2億5千万円がありましたものの、社債（第5回、第6回、第7回、第8回私募債）の発行による収入32億3千6百万円があったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度の資金は、前連結会計年度末に比べ24億3千7百万円増加し、142億4千2百万円となりました。

「キャッシュ・フロー指標のトレンド」

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	41.8	44.4	42.7
時価ベースの株主資本比率(%)	9.0	31.3	24.1
債務償還年数(年)	229.0	6.3	13.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.5	20.6	8.8

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		11,805		14,242		2,436
2. 受取手形及び売掛金	※2	28,147		27,741		△405
3. 有価証券		413		—		△413
4. たな卸資産		3,966		3,907		△58
5. 繰延税金資産		415		502		86
6. その他		1,192		1,310		117
貸倒引当金		△43		△52		△8
流動資産合計		45,896	56.2	47,652	56.4	1,755
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		19,894		20,148		
減価償却累計額		11,075	8,818	11,415	8,733	△85
(2) 機械装置及び運搬具		14,830		15,076		
減価償却累計額		11,342	3,487	11,661	3,414	△72
(3) 土地			13,517		13,122	△394
(4) その他		4,438		4,587		
減価償却累計額		3,935	502	4,029	557	55
有形固定資産合計			26,325		25,828	△497
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			946		1,071	125
(2) その他			108		78	△29
無形固定資産合計			1,055		1,150	95
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,831		2,079	△751
(2) 繰延税金資産			771		2,321	1,549
(3) その他	※1		5,489		5,754	265
貸倒引当金			△639		△509	129
投資その他の資産合計			8,453		9,646	1,192
固定資産合計			35,834		36,625	790
III 繰延資産						
1. 社債発行費			15		178	163
繰延資産合計			15		178	163
資産合計			81,747		84,456	2,709

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		9,369		9,839		469
2. 短期借入金		4,920		4,920		—
3. 一年以内に償還予定の社債		250		439		189
4. 一年以内に償還予定の転換社債		—		7,519		7,519
5. 一年以内に返済予定の長期借入金	※2	—		166		166
6. 未払法人税等		924		—		△924
7. 賞与引当金		969		987		18
8. その他		3,803		3,594		△209
流動負債合計		20,237	24.8	27,465	32.5	△7,228
II 固定負債						
1. 社債	※6	1,150		4,211		3,061
2. 転換社債		15,093		7,005		△8,088
3. 長期借入金	※2	1,000		834		△166
4. 退職給付引当金		7,916		8,842		925
5. 役員退職慰労金引当金		16		14		△1
6. その他		12		—		△12
固定負債合計		25,188	30.8	20,906	24.8	△4,281
負債合計		45,426	55.6	48,372	57.3	2,946
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※4	13,852	16.9	13,852	16.4	—
III 利益剰余金		12,352	15.1	12,444	14.7	92
IV その他有価証券評価差額金		10,151	12.4	10,135	12.0	△15
V 自己株式	※5	812	1.0	378	0.5	△433
自己株式		△848	△1.0	△728	△0.9	119
資本合計		36,320	44.4	36,083	42.7	△237
負債、少数株主持分及び資本合計		81,747	100	84,456	100	2,709

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高			93,080	100		90,750	100	△2,330
II 売上原価			64,941	69.8		62,469	68.8	△2,471
売上総利益			28,139	30.2		28,280	31.2	141
III 販売費及び一般管理費								
1. 運搬費及び倉庫料		3,456			2,981			
2. 広告宣伝費		2,211			2,270			
3. 貸倒引当金繰入額		31			8			
4. 給与手当		7,280			7,841			
5. 賞与引当金繰入額		725			766			
6. 退職給付引当金繰入額		932			690			
7. 役員退職慰労金引当金繰入額		0			—			
8. その他	※1	12,094	26,732	28.7	13,329	27,889	30.8	1,156
営業利益			1,406	1.5		391	0.4	△1,015
IV 営業外収益								
1. 受取利息		8			1			
2. 仕入割引		251			242			
3. 有価証券売却益		—			71			
4. その他		187	447	0.5	336	651	0.7	204
V 営業外費用								
1. 支払利息		162			212			
2. 売上割引		150			142			
3. その他		224	538	0.6	289	644	0.7	106
経常利益			1,316	1.4		398	0.4	△917
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	4,263			—			
2. 投資有価証券売却益		129			485			
3. 役員退職慰労金引当金取崩益	※3	56			—			
4. 転換社債買入消却益		1			—			
5. 貸倒引当金戻入益		8			14			
6. 厚生年金基金代行部分返上益		1,562	6,022	6.5	—	500	0.6	△5,522
VII 特別損失								
1. 固定資産売却除却損	※4	928			655			
2. 投資有価証券評価損		37			0			

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
3. ゴルフ会員権評価損	※5	11		—				
4. ゴルフ会員権売却損		—		7				
5. たな卸資産処分損		750		—				
6. 貸倒引当金繰入額		192		11				
7. 過年度退職給付引当金繰入額		1,699		1,280				
8. 本社移転費用		135	3,754	4.0	—	1,956	2.2	△1,798
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			3,584	3.9		△1,057	△1.2	△4,641
法人税、住民税及び事業税		938			144			
法人税等調整額	980	1,918	2.1	△1,338	△1,194	△1.3	△3,112	
当期純利益		1,666	1.8		136	0.1	△1,529	

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			12,352		12,352	—
II 資本剰余金増加高						
1. 自己株式処分差益		—	—	92	92	92
III 資本剰余金期末残高			12,352		12,444	92
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			8,484		10,151	1,667
II 利益剰余金増加高						
1. 連結子会社増加による連結剰余金増加高		—	—	85	85	85
2. 当期純利益		1,666	1,666	136	221	△1,445
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		—	—	237	237	237
IV 利益剰余金期末残高			10,151		10,135	△16

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益 (又は税金等調整前当期純損失 (△))		3,584	△1,057	△4,641
2. 減価償却費		2,211	2,204	△7
3. 賞与引当金の増加額		608	9	△599
4. 退職給付引当金の増加額 (又は減少額 (△))		△114	907	1,021
5. 役員退職慰労金引当金の減少額		△114	△1	113
6. 貸倒引当金の増加額 (又は減少額 (△))		43	△77	△120
7. 受取利息及び受取配当金		△20	△27	△7
8. 支払利息		162	212	50
9. 有価証券・投資有価証券売却損益		△129	△557	△428
10. 投資有価証券評価損		37	0	△37
11. ゴルフ会員権評価損		11	—	△11
12. 固定資産除売却損益		△3,335	655	3,990
13. 本社移転に伴う固定資産除売却損		47	—	△47
14. 転換社債買入消却益		△1	—	1
15. 売上債権の減少額 (又は増加額 (△))		△808	564	1,372
16. たな卸資産の減少額		816	109	△707
17. 仕入債務の増加額		891	341	△550
18. その他		△65	△413	△348
小計		3,824	2,869	△955
19. 利息及び配当金の受取額		26	27	1
20. 利息の支払額		△171	△208	△37
21. 法人税等の支払額		△149	△853	△704
営業活動による キャッシュ・フロー		3,530	1,835	△1,695

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券・投資有価証券の取得による支出		△670	△142	528
2. 有価証券・投資有価証券の売却による収入		556	1,132	576
3. 有形固定資産等の取得による支出		△2,353	△2,984	△631
4. 有形固定資産等の売却による収入		5,223	218	△5,005
5. 貸付けによる支出		△76	△65	11
6. 貸付金の回収による収入		413	35	△378
7. その他		626	△34	△660
投資活動による キャッシュ・フロー		3,720	△1,840	△5,600
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額		120	—	△120
2. 長期借入れによる収入		1,000	—	△1,000
3. 社債の発行による収入		391	3,236	2,845
4. 社債の満期償還による支出		△3,500	△250	3,250
5. 転換社債の買入消却による支出		△255	△569	△314
6. 転換社債の満期償還による支出		△2,734	—	2,734
7. 自己株式の取得による支出		△606	△19	587
8. 自己株式の処分による収入		—	230	230
9. 配当金の支払額		△0	△235	△235
財務活動による キャッシュ・フロー		△5,584	2,393	7,977
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	2	2
V 現金及び現金同等物の増加額		1,665	2,390	725
VI 現金及び現金同等物期首残高		10,139	11,805	1,666
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額		—	45	45
VIII 現金及び現金同等物期末残高		11,805	14,242	2,437

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうちサンウエーブレクア㈱1社を連結の範囲に含めております。 なお、サンウエーブテックサービス㈱は、サンウエーブレクア㈱に名称変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうちサンウエーブリビングデザイン㈱ほか6社は連結の範囲に含めておりません。 なお、㈱サンウエーブジョブルは、サンウエーブリビングデザイン㈱に名称変更いたしました。</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲より除外しました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社7社については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので持分法適用の範囲より除外しました。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 当社と同一の決算日であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券 満期保有目的債券…償却原価法（定額法） 子会社株式 …総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(イ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうちサンウエーブレクア㈱、サンウエーブ業厨サービス㈱及び㈱SWキッチンテクノの3社を連結の範囲に含めております。 前連結会計年度において非連結子会社であったサンウエーブ業厨サービス㈱は、重要性が増したことにより、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。 なお、サンウエーブ業厨サービス㈱は平成16年10月29日付で清算いたしましたので損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみ連結しております。 また、㈱SWキッチンテクノは、当社及び子会社サンウエーブ業厨サービス㈱が当連結会計期間において会社分割により新たに設立したことにより、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうちサンウエーブリビングデザイン㈱ほか5社は連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも当期連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲より除外しました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社6社については、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、また、全体としても当期連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので持分法適用の範囲より除外しました。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券 満期保有目的債券…償却原価法（定額法） 子会社株式 …総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(イ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(ウ) たな卸資産 主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (ア) 有形固定資産 連結子会社は、定率法を採用しておりますが、当社は建物、機械及び装置は定額法、それ以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>(イ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 (ア) 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で毎期均等償却しております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準 (ア) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は財務内容評価法によっております。</p> <p>(イ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額に基づく当連結会計年度費用負担額を計上しております。</p> <p>(ウ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(9,992百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。ただし、厚生年金基金の代行部分に係るものの消滅を認識しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ウ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 (ア) 社債発行費 同左</p> <p>(4) 引当金の計上基準 (ア) 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ウ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(9,992百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。ただし、厚生年金基金の代行部分に係るものの消滅を認識しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(エ) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく期末要支給額をもって計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (ア) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を満たしている場合には振当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建輸入取引、借入金の利息</p> <p>(ウ) ヘッジ方針 「社内手続」に則り、外貨建債務の決済時における為替変動リスクおよび借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>9. その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(エ) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (ア) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ウ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>9. その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「未払法人税等」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において総資産の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払法人税等」の金額は136百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払法人税等」(当連結会計年度215百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の1以下であるため、当連結会計年度においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(厚生年金基金の代行返上)</p> <p>当社グループは、サンウエーブ厚生年金基金を設けておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月29日に、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>これに伴い、当社グループは、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。これにより、「厚生年金基金代行部分返上益」1,562百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度末において測定された返還相当額(最低責任準備金)は4,823百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(外形標準課税制度の導入の影響)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が1億1千5百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、1億1千5百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																		
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式 (その他)</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金 (その他)</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,402百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記物件について、長期借入金1,000百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の金融機関からの住宅資金借入金の一部42百万円について債務保証を行っております。</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式50,396,500株であります。</p> <p>※5. 連結会社が保有する当社の株式の数は、普通株式2,941,443株であります。</p> <p>※6. _____</p> <p>7. _____</p>	株式 (その他)	310百万円	出資金 (その他)	13百万円	受取手形	2,402百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式 (その他)</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金 (その他)</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,215百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記物件について、長期借入金834百万円及び一年以内に返済予定の長期借入金166百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の金融機関からの住宅資金借入金の一部46百万円について債務保証を行っております。</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式50,396,500株であります。</p> <p>※5. 連結会社が保有する当社の株式の数は、普通株式2,503,553株であります。</p> <p>※6. 財務制限条項</p> <p style="padding-left: 20px;">社債のうち、2,000百万円には財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、社債を一括返済することがあります。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">(条項)</p> <p style="padding-left: 60px;">(イ) 貸借対照表において、自己資本比率が12.5%未満にならないこと。</p> <p style="padding-left: 60px;">(ロ) 損益計算書における営業損益および経常損益の額が、両方とも同時にマイナスとならないこと。</p> <p style="padding-left: 60px;">(ハ) 有利子負債償還年数が0年以上9年以下を維持すること。</p> <p>7. コミットメントライン契約</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は資金調達の効率化および安定化を図るため取引銀行14行と特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table>	株式 (その他)	302百万円	出資金 (その他)	13百万円	受取手形	1,215百万円	特定融資枠契約の総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000百万円
株式 (その他)	310百万円																		
出資金 (その他)	13百万円																		
受取手形	2,402百万円																		
株式 (その他)	302百万円																		
出資金 (その他)	13百万円																		
受取手形	1,215百万円																		
特定融資枠契約の総額	5,000百万円																		
借入実行残高	—																		
差引額	5,000百万円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
<p>※1. 一般管理費に含まれる研究費は、765百万円であります。</p> <p>※2. 固定資産売却益内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,263百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,263百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 役員退職慰労金引当金取崩益 役員退職慰労金規程の運用変更に伴う取崩額であります。</p> <p>※4. 固定資産売却除却損内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">928百万円</td> </tr> </table> <p>※5. たな卸資産処分損 規格変更等により陳腐化した、たな卸資産の廃棄損であります。</p>	土地	4,263百万円	その他	0	合計	4,263百万円	建物及び構築物	434百万円	機械装置及び運搬具	254	土地	138	その他	100	合計	928百万円	<p>※1. 一般管理費に含まれる研究費は、824百万円であります。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産売却除却損内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">655百万円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	建物及び構築物	205百万円	機械装置及び運搬具	12	土地	188	その他	249	合計	655百万円
土地	4,263百万円																										
その他	0																										
合計	4,263百万円																										
建物及び構築物	434百万円																										
機械装置及び運搬具	254																										
土地	138																										
その他	100																										
合計	928百万円																										
建物及び構築物	205百万円																										
機械装置及び運搬具	12																										
土地	188																										
その他	249																										
合計	655百万円																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,805百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11,805百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,805百万円	現金及び現金同等物	11,805百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,242百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">14,242百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,242百万円	現金及び現金同等物	14,242百万円
現金及び預金勘定	11,805百万円								
現金及び現金同等物	11,805百万円								
現金及び預金勘定	14,242百万円								
現金及び現金同等物	14,242百万円								

① 有価証券

(有価証券)

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,159	2,417	1,257
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	425	553	127
	小計	1,585	2,970	1,385
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	107	99	△8
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	107	99	△8
合計		1,693	3,070	1,376

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの取得原価は減損処理後の金額を記載しております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復性の判定を行い、減損処理の可否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
468	129	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式 (投資その他の資産「その他」に含む)	310
(2) その他 非上場株式(店頭売買株式を除く)	174

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
1 満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 非上場外国債券	—	—	—	—
2 その他	413	87	27	—
合計	413	87	27	—

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,193	1,847	654
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,193	1,847	654
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	67	57	△9
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	67	57	△9
合計		1,260	1,905	644

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの取得原価は減損処理後の金額を記載しております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復性の判定を行い、減損処理の可否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,132	557	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式 (投資その他の資産「その他」に含む)	302
(2) その他 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	173

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 非上場外国債券	—	—	—	—
2 その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

② 退職給付

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び連結子会社は、昭和38年4月より退職金制度の一部（10%相当額）について、適格退職年金制度を採用していましたが、平成4年4月1日より厚生年金基金制度（50%相当額）に移行しております。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月29日付で、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△13,411	△14,551
ロ. 年金資産 (百万円)	3,276	3,826
ハ. 退職給付引当金 (百万円)	7,916	8,842
差引 (イ+ロ+ハ) (百万円)	△2,218	△1,882
(差引分内訳)		
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	△1,280	—
ホ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△938	△1,882
(ニ+ホ) (百万円)	△2,218	△1,882

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 前連結会計年度において、厚生年金基金の代行返上に伴う処理により全額の消滅を認識しております。

3. 厚生年金基金の代行返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用して、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当連結会計年度末において測定された返還相当額(最低責任準備金)は4,633百万円であります。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	984	632
(2) 利息費用 (百万円)	537	403
(3) 期待運用収益 (百万円)	△285	△181
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	1,699	1,280
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	220	92
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△150	—
退職給付費用 (百万円)	3,006	2,226
(7) 厚生年金基金の代行返上に伴う損益 (百万円)	△1,562	—
計 (百万円)	1,444	2,226

(注) 1. 「(4)会計基準変更時差異の費用処理額」は特別損失として計上しております。

2. 「(7)厚生年金基金の代行返上に伴う損益」は特別利益として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	3.0	2.5 (当連結会計年度より割引率を2.5%に変更しております。)
(3) 期待運用収益率 (%)	5.5	5.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	14	14
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	5
(6) 過去勤務債務の処理年数 (年)	3	—
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。)	_____

③ 税効果会計

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,063</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,131百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,319</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,811百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金特別勘定</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">624百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,187百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">771百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0(%)</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の変動額</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">53.5(%)</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	241百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,063	賞与引当金損金算入限度超過額	394	ゴルフ会員権評価損否認	103	投資有価証券評価損否認	188	その他	139	繰延税金資産小計	4,131百万円	評価性引当額	△2,319	繰延税金資産合計	1,811百万円	圧縮記帳積立金特別勘定	60百万円	その他有価証券評価差額金	563百万円	繰延税金負債合計	624百万円	繰延税金資産の純額	1,187百万円	流動資産－繰延税金資産	415百万円	固定資産－繰延税金資産	771百万円	法定実効税率	42.0(%)	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	住民税均等割等	3.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	評価性引当額の変動額	3.3	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5(%)	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,515</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">402</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,561百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,410</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,150百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金特別勘定</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,823百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,321百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	194百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,515	賞与引当金損金算入限度超過額	402	繰越欠損金	241	ゴルフ会員権評価損否認	97	投資有価証券評価損否認	－	その他	109	繰延税金資産小計	4,561百万円	評価性引当額	△1,410	繰延税金資産合計	3,150百万円	圧縮記帳積立金特別勘定	60百万円	その他有価証券評価差額金	266百万円	繰延税金負債合計	327百万円	繰延税金資産の純額	2,823百万円	流動資産－繰延税金資産	502百万円	固定資産－繰延税金資産	2,321百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	241百万円																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,063																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	394																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	103																																																																														
投資有価証券評価損否認	188																																																																														
その他	139																																																																														
繰延税金資産小計	4,131百万円																																																																														
評価性引当額	△2,319																																																																														
繰延税金資産合計	1,811百万円																																																																														
圧縮記帳積立金特別勘定	60百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	563百万円																																																																														
繰延税金負債合計	624百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	1,187百万円																																																																														
流動資産－繰延税金資産	415百万円																																																																														
固定資産－繰延税金資産	771百万円																																																																														
法定実効税率	42.0(%)																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																														
住民税均等割等	3.5																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8																																																																														
評価性引当額の変動額	3.3																																																																														
その他	△0.2																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5(%)																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	194百万円																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,515																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	402																																																																														
繰越欠損金	241																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	97																																																																														
投資有価証券評価損否認	－																																																																														
その他	109																																																																														
繰延税金資産小計	4,561百万円																																																																														
評価性引当額	△1,410																																																																														
繰延税金資産合計	3,150百万円																																																																														
圧縮記帳積立金特別勘定	60百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	266百万円																																																																														
繰延税金負債合計	327百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	2,823百万円																																																																														
流動資産－繰延税金資産	502百万円																																																																														
固定資産－繰延税金資産	2,321百万円																																																																														

④ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額及び資産の合計額に占める住宅設備関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額及び資産の合計額に占める住宅設備関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

⑤ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	765.37円	1株当たり純資産額	753.42円
1株当たり当期純利益金額	34.35円	1株当たり当期純利益金額	2.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28.15円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3.02円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,666	136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,666	136
普通株式の期中平均株式数(株)	48,513,424	47,913,288
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	53	45
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(50)	(41)
(うち事務手数料等(税額相当額控除後))	(3)	(4)
普通株式増加数(株)	12,594,332	12,411,346
(うち転換社債)	(12,594,332)	(12,411,346)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は、平成16年6月22日開催の取締役会において、下記のとおり第5回無担保社債、第6回無担保社債、第7回無担保社債、第8回無担保社債の発行を決議いたしました。</p> <p>1. 第5回無担保社債</p> <p>(1)引受金融機関名 (株) みずほ銀行</p> <p>(2)発行総額 1,000百万円</p> <p>(3)発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(4)払込期日 平成16年6月30日</p> <p>(5)償還方法 平成17年12月30日より1億2千5百万円を6ヶ月毎均等償還</p> <p>(6)償還期日 平成21年6月30日</p> <p>(7)利 率 年0.97%</p> <p>(8)資金の使途 設備資金</p> <p>2. 第6回無担保社債</p> <p>(1)引受金融機関名 (株) 三井住友銀行</p> <p>(2)発行総額 500百万円</p> <p>(3)発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(4)払込期日 平成16年6月30日</p> <p>(5)償還方法 一括償還</p> <p>(6)償還期日 平成21年6月30日</p> <p>(7)利 率 年1.32%</p> <p>(8)資金の使途 設備資金</p> <p>3. 第7回無担保社債</p> <p>(1)引受金融機関名 (株) UFJ銀行</p> <p>(2)発行総額 1,000百万円</p> <p>(3)発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(4)払込期日 平成16年6月30日</p> <p>(5)償還方法 一括償還</p> <p>(6)償還期日 平成26年6月30日</p> <p>(7)利 率 年0.1975%</p> <p>(8)資金の使途 運転資金及び設備資金</p> <p>4. 第8回無担保社債</p> <p>(1)引受金融機関名 (株) UFJ銀行</p> <p>(2)発行総額 1,000百万円</p> <p>(3)発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(4)払込期日 平成16年6月30日</p> <p>(5)償還方法 一括償還</p> <p>(6)償還期日 平成26年6月30日</p> <p>(7)利 率 年2.05%</p> <p>(8)資金の使途 運転資金及び設備資金</p>	<p>—————</p>

5. 生産、受注及び販売状況

1. 生産実績

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度
住宅用厨房設備機器	5,339
住宅用衛生設備機器	924
業務設備機器	49
計	6,313

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当社は、従来からメニューシステムキッチンの部材等について極力標準化を進めて、過去の実績と今後の予想に基づく見込み生産を主体としており、また、受注生産品についても受注から納入までの期間を極力短縮しており、受注生産及び受注残高が占める割合は僅少でありますので、受注状況の記載は省略しております。

3. 販売実績

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度
住宅用厨房設備機器	72,053
住宅用衛生設備機器	10,317
業務設備機器	7,616
その他	764
計	90,750